

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
32	特定公的給付の支給を実施するための基礎とする情報の管理に関する事務(住民税非課税世帯等臨時特別給付金等) 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

山市は、特定公的給付の支給を実施するための基礎とする情報の管理に関する事務(住民税非課税世帯等臨時特別給付金等)における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生するリスクを回避するために、特定個人情報ファイルの適正な取扱いを確保し、特定個人情報の漏えいその他の事態を未然に防ぐため、事前分析を行い適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

館山市長

公表日

令和5年12月20日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

<p>①事務の名称</p>	<p>特定公的給付の支給を実施するための基礎とする情報の管理に関する事務(住民税非課税世帯等臨時特別給付金等)</p>
<p>②事務の概要</p>	<p>①「令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領の改正について」(令和4年5月26日付け府政経運第280号内閣府政策統括官(経済財政運営担当)通知)による住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給の実施のための基礎とする情報の管理に関する事務 【概要】 本給付金の積極支給対象者の選定、および、申請者の支給要件の該当性を判定する事務を行う。 【事務処理】 ○積極支給 令和3年12月10日時点で住民基本台帳に登録のある者のうち、令和3年度分又は令和4年度分の市町村民税均等割が非課税である者又は均等割が減免された者のみで構成された世帯に対し、給付金の積極支給の案内を行う。 ○家計急変者に対する支給 課税世帯であるものの、月の収入が均等割非課税相当に減収した世帯については、申請により、非課税相当と認められれば給付金を支給するため、当該申請に係る世帯申請書(請求書)および申立書の審査を行う。</p> <p>②「令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領の改正について」(令和4年9月26日付け府政経運第394号内閣府政策統括官(経済財政運営担当)通知)による電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給の実施のための基礎とする情報の管理に関する事務 【概要】 本給付金の積極支給対象者の選定、および、申請者の支給要件の該当性を判定する事務を行う。 【事務処理】 ○積極支給 令和4年9月30日時点で住民基本台帳に登録のある者のうち、令和4年度分の市町村民税均等割が非課税である者又は均等割が減免された者のみで構成された世帯に対し、給付金の積極支給の案内を行う。 ○家計急変者に対する支給 課税世帯であるものの、月の収入が均等割非課税相当に減収した世帯については、申請により、非課税相当と認められれば給付金を支給するため、当該申請に係る世帯申請書(請求書)および申立書の審査を行う。</p> <p>③住民税非課税世帯給付金支給の実施のための基礎とする情報の管理に関する事務 【概要】 館山市住民税非課税世帯給付金支給事務実施要綱に基づく給付金の積極支給対象者の選定、および、申請者の支給要件の該当性を判定する事務を行う。 【事務処理】 ○積極支給 令和5年6月1日時点で住民基本台帳に登録のある者のうち、令和5年度分の市町村民税均等割が非課税である者、均等割が減免された者又は均等割のみ課税である者のみで構成された世帯に対し、給付金の積極支給の案内を行う。</p> <p>④住民税非課税世帯給付金(追加給付)支給の実施のための基礎とする情報の管理に関する事務 【概要】 館山市住民税非課税世帯給付金(追加給付)支給事務実施要綱に基づく給付金の積極支給対象者の選定、および、申請者の支給要件の該当性を判定する事務を行う。 【事務処理】 ○積極支給 令和5年12月1日時点で住民基本台帳に登録のある者のうち、令和5年度分の市町村民税均等割が非課税である者、均等割が減免された者又は均等割のみ課税である者のみで構成された世帯に対し、給付金(追加給付)の積極支給の案内を行う。</p>
<p>③システムの名称</p>	<p>非課税世帯等給付金システム・R4非課税世帯給付金システム・価格高騰支援給付金システム・統合宛名システム・R5価格高騰給付金システム・R5価格高騰(追加)システム・自治体中間サーバー</p>
<p>2. 特定個人情報ファイル名</p>	
<p>特定公的給付(住民税非課税世帯等臨時特別給付金等)ファイル</p>	
<p>3. 個人番号の利用</p>	

法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none">・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第9条第1項及び別表第一の101の項・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年/内閣府/総務省/令第5号)第74条・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第七十四条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務を定める告示(令和3年/内閣府・総務省/告示第1号)第5号及び第7号・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第七十四条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務を定める告示(令和5年/デジタル庁・総務省/告示第23号)第37号
--------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	(館山市が照会する根拠) ・番号法第19条第8号 ・番号法別表第二の121の項 (館山市が提供する根拠) なし
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉部社会福祉課
②所属長の役職名	社会福祉課長
6. 他の評価実施機関	
-	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部総務課行政管理係 〒294-8601 千葉県館山市北条1145番地の1 0470-22-3218
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	健康福祉部社会福祉課社会福祉係 〒294-8601 千葉県館山市北条1145番地の1 0470-22-3213

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年12月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年12月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年11月1日	表紙評価書名	特定公的給付の支給を実施するための基礎とする情報の管理に関する事務(住民税非課税世帯等臨時特別給付金) 基礎項目評価書	特定公的給付の支給を実施するための基礎とする情報の管理に関する事務(住民税非課税世帯等臨時特別給付金及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金) 基礎項目評価書	事後	
令和4年11月1日	表紙個人のプライバシー等の権利利益の保護宣言	館山市は、特定公的給付の支給を実施するための基礎とする情報の管理に関する事務(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	館山市は、特定公的給付の支給を実施するための基礎とする情報の管理に関する事務(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金)における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	事後	
令和4年11月1日	I 関連情報1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務①事務の名称	特定公的給付の支給を実施するための基礎とする情報の管理に関する事務(住民税非課税世帯等臨時特別給付金)	特定公的給付の支給を実施するための基礎とする情報の管理に関する事務(住民税非課税世帯等臨時特別給付金及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金)	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年11月1日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要 (下欄に続く)	「令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領の改正について」(令和3年12月21日付け府政経連第423号内閣府政策統括官(経済財政運営担当)通知)による住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給の実施のための基礎とする情報の管理に関する事務 【概要】 本給付金の積極支給対象者の選定、および、申請者の支給要件の該当性を判定する事務を行う。 【事務処理】 ○積極支給 令和3年12月10日時点で住民基本台帳に登録のある者のうち、令和3年度分の市町村民税均等割が非課税である者又は均等割が減免された者のみで構成された世帯に対し、給付金の積極支給の案内を行う。 ○家計急変者に対する支給 課税世帯であるものの、月の収入が均等割非課税相当に減収した世帯については、申請により、非課税相当と認められれば給付金を支給するため、当該申請に係る世帯申請書(請求書)および申立書の審査を行う。	①「令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領の改正について」(令和4年5月26日付け府政経連第280号内閣府政策統括官(経済財政運営担当)通知)による住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給の実施のための基礎とする情報の管理に関する事務 【概要】 本給付金の積極支給対象者の選定、および、申請者の支給要件の該当性を判定する事務を行う。 【事務処理】 ○積極支給 令和3年12月10日時点で住民基本台帳に登録のある者のうち、令和3年度分又は令和4年度分の市町村民税均等割が非課税である者又は均等割が減免された者のみで構成された世帯に対し、給付金の積極支給の案内を行う。 ○家計急変者に対する支給 課税世帯であるものの、月の収入が均等割非課税相当に減収した世帯については、申請により、非課税相当と認められれば給付金を支給するため、当該申請に係る世帯申請書(請求書)および申立書の審査を行う。	事後	
令和4年11月1日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要 (上欄の続き)	-	②「令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領の改正について」(令和4年9月26日付け府政経連第394号内閣府政策統括官(経済財政運営担当)通知)による電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給の実施のための基礎とする情報の管理に関する事務 【概要】 本給付金の積極支給対象者の選定、および、申請者の支給要件の該当性を判定する事務を行う。 【事務処理】 ○積極支給 令和4年9月30日時点で住民基本台帳に登録のある者のうち、令和4年度分の市町村民税均等割が非課税である者又は均等割が減免された者のみで構成された世帯に対し、給付金の積極支給の案内を行う。 ○家計急変者に対する支給 課税世帯であるものの、月の収入が均等割非課税相当に減収した世帯については、申請により、非課税相当と認められれば給付金を支給するため、当該申請に係る世帯申請書(請求書)および申立書の審査を行う。	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年11月1日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	非課税世帯等給付金システム・R4非課税世帯給付金システム・統合宛名システム・自治体中間サーバー	非課税世帯等給付金システム・R4非課税世帯給付金システム・価格高騰支援給付金システム・統合宛名システム・自治体中間サーバー	事後	
令和4年11月1日	I 関連情報 2. 特定個人情報ファイル名	特定公的給付(住民税非課税世帯等臨時特別給付金)ファイル	特定公的給付(住民税非課税世帯等臨時特別給付金及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金)ファイル	事後	
令和4年11月1日	I 関連情報 3. 個人番号の理由法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第9条第1項及び別表第一の100の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年/内閣府/総務省/令第5号)第73条 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第七十三条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務を定める告示(令和3年/内閣府・総務省/告示第1号)第5号 	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第9条第1項及び別表第一の101の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年/内閣府/総務省/令第5号)第74条 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第七十四条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務を定める告示(令和3年/内閣府・総務省/告示第1号)第5号及び第7号 	事後	
令和4年11月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数いつ時点の計数か	令和3年12月10日時点	令和4年9月30日時点	事後	
令和4年11月1日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数いつ時点の計数か	令和3年12月10日時点	令和4年9月30日時点	事後	
令和5年10月10日	表紙 評価書名	特定公的給付の支給を実施するための基礎とする情報の管理に関する事務(住民税非課税世帯等臨時特別給付金及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金)基礎項目評価書	特定公的給付の支給を実施するための基礎とする情報の管理に関する事務(住民税非課税世帯等臨時特別給付金等)基礎項目評価書	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和5年10月10日	表紙個人のプライバシー等の権利利益の保護宣言	館山市は、特定公的給付の支給を実施するための基礎とする情報の管理に関する事務(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金)における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	館山市は、特定公的給付の支給を実施するための基礎とする情報の管理に関する事務(住民税非課税世帯等臨時特別給付金等)における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを回避するために、特定個人情報ファイルの適正な取扱いを確保し、特定個人情報の漏えいその他の事態を未然に防ぐため、事前分析を行い適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	事後	
令和5年10月10日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ①事務の名称	特定公的給付の支給を実施するための基礎とする情報の管理に関する事務(住民税非課税世帯等臨時特別給付金及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金)	特定公的給付の支給を実施するための基礎とする情報の管理に関する事務(住民税非課税世帯等臨時特別給付金等)	事後	
令和5年10月10日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	①②(略)	①②(略) ③住民税非課税世帯給付金支給の実施のための基礎とする情報の管理に関する事務 【概要】 館山市住民税非課税世帯給付金支給事務実施要綱に基づく給付金の積極支給対象者の選定、および、申請者の支給要件の該当性を判定する事務を行う。 【事務処理】 ○積極支給 令和5年6月1日時点で住民基本台帳に登録のある者のうち、令和5年度分の市町村民税均等割が非課税である者、均等割が減免された者又は均等割のみ課税である者のみで構成された世帯に対し、給付金の積極支給の案内を行う。	事後	
令和5年10月10日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	非課税世帯等給付金システム・R4非課税世帯給付金システム・価格高騰支援給付金システム・統合宛名システム・自治体中間サーバー	非課税世帯等給付金システム・R4非課税世帯給付金システム・価格高騰支援給付金システム・統合宛名システム・R5価格高騰給付金システム・自治体中間サーバー	事後	
令和5年10月10日	I 関連情報 2. 特定個人情報ファイル名	特定公的給付(住民税非課税世帯等臨時特別給付金及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金)ファイル	特定公的給付(住民税非課税世帯等臨時特別給付金等)ファイル	事後	
令和5年10月10日	I 関連情報 3. 個人番号の理由法令上の根拠	(略)	(略) ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第七十四条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務を定める告示(令和5年/デジタル庁・総務省/告示第23号)第37号	事後	
令和5年10月10日	II さいご個判断項目 1. 対象人数いつ時点の計数か	令和4年9月30日時点	令和5年6月1日時点	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和5年10月10日	II じさい値判断項目 2. 取扱者数いつ時点の計数か	令和4年9月30日時点	令和5年6月1日時点	事後	
令和5年12月15日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	①②③(略)	①②③(略) ④住民税非課税世帯給付金(追加給付)支給の実施のための基礎とする情報の管理に関する事務 【概要】 館山市住民税非課税世帯給付金(追加給付)支給事務実施要綱に基づく給付金の積極支給対象者の選定、および、申請者の支給要件の該当性を判定する事務を行う。 【事務処理】 ○積極支給 令和5年12月1日時点で住民基本台帳に登録のある者のうち、令和5年度分の市町村民税均等割が非課税である者、均等割が減免された者又は均等割のみ課税である者のみで構成された世帯に対し、給付金(追加給付)の積極支給 非課税世帯等給付金システム・R4非課税世帯給付金システム・価格高騰支援給付金システム・統合宛名システム・R5価格高騰給付金システム・R5価格高騰(追加)システム・自治体中間サーバー	事後	
令和5年12月15日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	非課税世帯等給付金システム・R4非課税世帯給付金システム・価格高騰支援給付金システム・統合宛名システム・R5価格高騰給付金システム・自治体中間サーバー	非課税世帯等給付金システム・R4非課税世帯給付金システム・価格高騰支援給付金システム・統合宛名システム・R5価格高騰給付金システム・R5価格高騰(追加)システム・自治体中間サーバー	事後	
令和5年12月15日	II じさい値判断項目 1. 対象人数いつ時点の計数か	令和5年6月1日時点	令和5年12月1日時点	事後	
令和5年12月15日	II じさい値判断項目 2. 取扱者数いつ時点の計数か	令和5年6月1日時点	令和5年12月1日時点	事後	